

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	212		施策名	障害者・障害児の支援			
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
担当部署	健康福祉部		担当課	障害福祉課		担当係	庶務係
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向

10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつくられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。					
施策の方向性	1	障害者(児)の自立した生活を支援します				
	2	障害者(児)の社会参加を促進します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0103010801	障害者福祉総務事業	対象	1,2	障害福祉課	2,222	5,512	7,675
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,971,737	2,075,363	2,141,068
0103010803	地域生活支援事業		1,2	障害福祉課	80,387	86,648	85,726
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	3,006	2,990	3,906
0103010805	障害者福祉手当等事業		1,2	障害福祉課	267,195	267,456	272,660
0103010806	障害者施設運営助成等事業		1,2	障害福祉課	88,166	88,835	93,420
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	1,2	障害福祉課	155,519	107,450	105,027
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	84,226	83,221	83,482
0110060104	体育等振興事業		2	生涯学習スポーツ課	2,845	2,342	3,662
総事業費(施策の合計)					2,676,845	2,741,359	2,818,168

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度
①	名称	障害のある方が地域で支えられていると感じると思う人の割合		目標値	—	40.0	40.0	50.0
	説明	単位	%	実績値	35.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—			
②	名称	障害のある方に対して理解や配慮をしている人の割合		目標値	—	70.0	70.0	75.0
	説明	単位	%	実績値	66.4(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
引き続き、居宅介護等の介護給付事業及び、就労支援・グループホーム等の訓練等給付事業、放課後等デイサービス等の障害児支援事業等、様々な障害福祉サービスの適切な提供を行った。また、市の委託により運営している障害者福祉センター及び、子どもの発達支援・交流センター、就労支援センターの各事業を通して、障害のある方が日々の生活を送る上で、充実した支援を行うことができた。加えて、第5期障害福祉計画中で求められている同行援護のヘルパー養成研修を実施した。その他、各センターにおけるふくしセンターまつりや発達障害の理解促進に関する講演会の実施等により、障害のある方に対して、市民の理解が進んだ。一方で、市政世論調査では、障害のある方の地域で支えられているという意識が比較的低く、課題となっている。		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市政世論調査では、「障害のある方が安心して働ける仕組みの充実」、「相談等の窓口の充実」、「緊急時等に一時利用できる施設の充実」に対するニーズが高い。	3. 施策の必要性を高める	これらのニーズに応える取組みの必要性を一層高めるため。
将来人口の推移	今後、親と障害のある方本人の高齢化が進む。	3. 施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等の利用希望が高まるため。
他自治体との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は市の潜在的可能性もあり、新たな事業実施の際、参考にできるため。
民間企業・NPO・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参加が見受けられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望にできると共に、利用者による選択の幅が増すため。
法・制度改正の動向	障害者差別解消条例の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等が実施された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題 「10年後の姿」を実現するために、障害のある方の多様なニーズに対して、それに対応する障害福祉サービスを概ね提供できているが、今後も、当市の障害福祉サービス提供の要となる障害者福祉センターの事業の見直し等が求められる。</p> <p>関連する事務事業名 障害者福祉総務事業 自立支援給付事業 地域生活支援事業</p> <p>現在の取組状況 障害者福祉センターでの短期入所事業等については他事業所での利用が進み、支障のない事業継続が図られている。同行援護についてヘルパー確保のための、ヘルパー養成研修では17名が受講しうち4名が活動している。</p> <p>令和3年度以降の取組 多様な障害福祉サービスを必要とする方に提供していく。また、障害者福祉センターは指定管理の最終年度となるため、事業内容等の検討を行う。</p>
②	<p>施策を進める上での課題 障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、障害者差別解消法の適切な対応が求められる。</p> <p>関連する事務事業名 障害者福祉総務事業</p> <p>現在の取組状況 障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行うネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会について、清瀬市地域自立支援協議会の権利擁護部会に併設する形で設置し情報交換等を行った。また、市民等からの協議会への相談はなかった。</p> <p>令和3年度以降の取組 障害者差別の解消を推進するために、障害者差別解消推進協議会の周知を図っていく。</p>